TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.

■証券コード 6629

第4期中間報告書

株主・投資家の皆様へ

2013年4月1日から2013年9月30日まで

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

会社概要

号 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社 (英文名: TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.)

立 2010年4月1日

テクノホライゾングループの事業内容は「光学事 事業内容 業」と「電子事業」に分類され、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社は傘下の事業会社の経営管理を行っております。

所 在 地 〒457-0071

愛知県名古屋市南区千竃通(チカマトオリ)二丁目13番地1 TEL. 052-823-8551 (代)

代表 者代表取締役社長野村 拡伸

25億円 資 本 金

従業員数 8名 (連結1,758名)

主要子会社

| 光学事業 | 株式会社エルモ社 株式会社SUWAオプトロニクス |
|------|------------------------------------|
| 電子事業 | 株式会社タイテック 株式会社中日電子 株式会社グラフイン |

ホームページ http://www.technohorizon.co.jp

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお 慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、有難く厚く 御礼申し上げます。このたび、2013年7月1日付けで代表 取締役社長に就任いたしました野村拡伸でございます。テク ノホライゾン・ホールディングス株式会社第4期・第2四半 期の事業概況ご説明に先立ち、一言ご挨拶申し上げます。

当社を取り巻く経営環境厳しき中に大役を仰せつかり、責 任の重さに身の引き締まる思いですが、環境変化に迅速に対 応しながらグループ社業の発展に邁進し、この重責を全うす る所存でございますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

さて、当社は2010年4月に株式会社エルモ社と株式会社 タイテックの経営統合により、"光学事業"と"電子事業" を両輪に、技術・製造・販売の各ステージでグループシナ ジー(相乗作用による効果・利益の増加)を発展させること により事業全体を拡大していくべく設立されました。当第 2四半期連結累計期間における概況につきまして詳しくは、 「業績について」において改めて述べさせていただきますが、 電子事業は主力とするFA(工場の自動化・省人化)分野で 市場ニーズが手堅く、販売が堅調に推移し、同じく電子分野 で手掛けておりますドライブレコーダー(車に取り付けて運 転状況や周りの状況を記録)・決済端末機(カード支払用端 末操作機器) 事業も軌道に乗ってまいりました。光学事業は 書画カメラ(資料や実物を拡大して投映するための入力装置) 販売が最大市場である米国で成熟期に入ったことに加えて、 もう一つの柱ビジネスである光学ユニット販売が、デジタル スチルカメラならびにプロジェクター両マーケット激変の波 をかぶって厳しい状況に至り、現在、抜本的な構造改革を全 力を挙げて推進しております。



代表取締役社長 野村 拡伸

一方では、グループ内で光学と電子を融合させて新規に開 発した携帯電話・スマートフォン用カメラモジュール検査装 置が本格的に立ち上がりました。新機軸商品のBOXi(モバ イルプロジェクター) ならびにQBiC (多目的フィールドカ メラ) もその個性と性能・機能の高さが徐々に認知されてま いりました。今後も光学・電子のコア技術を活かし、他とは 異なる製品を積極的にマーケットに提供してまいります。

当社グループの発展は従来のビジネスモデルを変革させて いくことと、光学と電子のシナジーが基盤になると考えてお ります。そのために、光学事業における構造改革をスピード を持って大胆に推進してまいりますので、株主の皆様には引 き続きテクノホライゾングループへのご理解と変わらぬご支 援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

■ファインフィットデザインがデジタル運行記録計 GFIT [ジーフィット] を発売いたしました。

株式会社タイテックの100%子会社で情報通信機器を開発・販売しております株式会社ファインフィットデザインは、このたび最新型デジタルタコグラフ (*) [GFIT] (ジーフィット) を発売いたしました。GFITは、国土交通省の「デジタル式運行記録計技術基準の第3編」に適合した、事業車両における走行データを記録する製品です。

長年にわたる米国警察向けパトロールカー用ドライブレコーダー、国内事業者向けドライブレコーダー、タクシーメーターなど各種車載機器の開発で培った技術を応用した「堅牢」で「高機能」な次世代型デジタルタコグラフです。携帯通信機能、スマートフォンや当社製ドライブレコーダーとの連動等他社に無い機能を充実させており様々なシステムと容易に連携することが可能となりました。

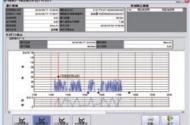
GFITを導入することにより、物流事業者様、旅客事業者様は運行記録データを可視化・分析し、安全運転性の向上や燃料費、自動車保険、消耗品など運行三費と呼ばれている経費の削減を効率的に改善することが可能と成ります。

トラック・バス等の安全面における運行管理がます ます注目されている中、GFITは注目の商品です。

(*) デジタルタコグラフとは、車両の運行にかかる速度・時間等を 自動的にメモリーカード等に記録する装置



デジタルタコグラフGFIT (ジーフィット)



運行データ

■エルモ社の国産初の16ミリ映写機 エルモA型が日本機械学会2013年度「機械遺産」に認定されました。

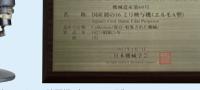


株式会社エルモ社が、1927(昭和2)年に発売した16mm映写機 エルモA型が、2013年度「機械遺産」第60号の認定を受けました。

機械遺産は、一般社団法人日本機械学会が歴史に残る機械技術関連遺産を大切に保存し、文化的遺産として次世代に伝えることを目的に、日本国内の機械技術面で歴史的に意

義のあるものを認定するものです。

小型映写機が日本の映画文化や視聴覚教育に果たした功績は大きく、映写機の国産第1号機であるエルモA型が映像文化の歴史の象徴的資料であることが認められ、Collection(保存・収集された機械)の分類で、認定されました。



機械遺産認定証

国産初の16ミリ映写機 (エルモA型)

(日本機械学会「機械遺産パンフレット」より抜粋して転載)

■エルモ社が書画カメラ L-12iとユニット型電子黒板 CRB-1を販売いたしました。

株式会社エルモ社は、「みエルモん」の愛称で多くの先生方や子供たちに親しまれ、国内導入実績No.1(*)の実績を誇る書画カメラ(実物投影機)Lシリーズをこれまでの良さはそのままに、パソコンとの接続、電子黒板との連動を容易にするなど電子黒板時代に対応した、よりインタラクティブ(双方向)な書画カ

メラL-12iとしてリニューアル発売しました。

また、取り付けや取り外しが簡単なユニット型の電子黒板 CRB-1 (愛称:「つたエルモん」) も同時発売しております。

この「つたエルモん」は、一式わずか140gで、黒板などのプロジェクタ投影画面の脇や大型液晶TVの枠に取り付けが可能です。書画カメラL-12シリーズ製品と併用することで、パソコンが無くても投影された画面に書き込みができます。パソコンと接続して使用する場合は、ワイヤレス接続で配線を気にせず、より多彩な表現や機能をお使いいただくことができます。

(*) 2013年8月現在 当社調べ



みエルモん、つたエルモんを使用した授業風景

業績について

第4期第2四半期連結累計期間において、FA(Factory-Automation:工場自動化)関連機器を中心とする電子事業は製造業における設備投資意欲が以前より高まり堅調に推移いたしました。また、光学と電子のグループ間シナジー(相乗効果)で製品開発した携帯電話/スマートフォン用カメラモジュール検査装置の出荷増も利益貢献いたしました。

他方、光学事業は、書画カメラ販売が全般的に前期並みに推移したのに対して、もう一つの主要ビジネスであるプロジェクター用光学ユニットが汎用液晶プロジェクター市場の著しい落ち込みにより業績が悪化いたしました。前期に投入いたしました新製品「モバイルプロジェクター・BOXI」「多目的フィールドカメラ・QBiC」も、その個性と性能・機能の高さが認められてまいりましたものの、当期業績に貢献するまでには至りませんでした。このような状況のもと、光学ユニット関連マーケットの急激な変化に対処すべく、当第2四半期連結累計期間に当該事業会社の抜本的な事業構造改革に着手し、その進捗に努めました。

これら事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高12,168百万円(前年同四半期比16.8%減)、営業損失339百万円(前年同四半期は営業利益29百万円)、経常利益20百万円(前年同四半期比75.8%減)となりました。また、当期において光学ユニット事業構造改革の一環として希望退職等を実施し、当該子会社の繰延税金資産の取り崩しも実施しました。グループ事業会社毎に税金費用を算出していることで法人税等を194百万円計上した等の結果、四半期純損失は568百万円(前年同四半期は四半期純損失30百万円)となりました。

第2四半期連結貸借対照表

| 第2四千别理 福具恒对照衣 | | | | | |
|----------------------|----------------------|--|--|--|--|
| | (単位:百万円 | | | | |
| 科目 | 第2四半期末 2013年9月30日 | | | | |
| 資産の部 | | | | | |
| 流動資産 | 19,537 | | | | |
| 固定資産 | 10,224 | | | | |
| 資産合計 | 29,762 | | | | |
| 負債の部 | | | | | |
| 流動負債 | 18,180 | | | | |
| 固定負債 | 3,486 | | | | |
| 負債合計 | 21,666 | | | | |
| 純資産の部 | | | | | |
| 株主資本 | 7,827 | | | | |
| その他の包括利益累計額 | 181 | | | | |
| 新株予約権 | 15 | | | | |
| 少数株主持分 | 71 | | | | |
| 純資産合計 | 8,095 | | | | |
| 負債純資産合計 | 29,762 | | | | |
| | | | | | |

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

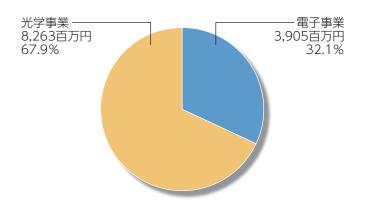
| | (単位:百万円) | |
|----------------------|---|--|
| 科目 | 第2四半期累計 自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △374 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △516 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 430 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 131 | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △328 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,031 | |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,703 | |

第2四半期連結損益計算書

| | (単位:百万円) |
|---------------------|--|
| 科目 | 第2四半期累計 自 2013年4月 1 日 至 2013年9月30日 |
| 売上高 | 12,168 |
| 売上原価 | 9,960 |
| 売上総利益 | 2,207 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,546 |
| 営業損失(△) | △339 |
| 営業外収益 | 429 |
| 営業外費用 | 70 |
| 経常利益 | 20 |
| 特別利益 | 1 |
| 特別損失 | 390 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △369 |
| 法人税等 | 194 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失 (△) | △563 |
| 少数株主利益 | 4 |
| 四半期純損失 (△) | △568 |

事業別売上高構成

売上高 12,168百万円



株式情報

株式の状況

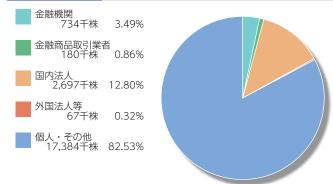
50,000,000株 発行可能株式総数 発行済株式総数 21,063,240株 株主数 3,698名

大株主

| 株主名 | 所有株式数 (千株) | 持株比率 (%) |
|-------------------------|---------------|-------------|
| 有限会社野村トラスト | 1,480 | 10.98 |
| 有限会社野村興産 | 585 | 4.34 |
| 竹田 和平 | 424 | 3.15 |
| IDEC株式会社 | 404 | 3.00 |
| テクノホライゾン・ホールディングス従業員持株会 | 398 | 2.96 |
| 榊 泰彦 | 295 | 2.20 |
| 第一生命保険株式会社 | 290 | 2.15 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 264 | 1.96 |
| 榊 信之 | 236 | 1.76 |
| | 227 | 1.69 |

1. 当社は、自己株式7,585千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況



(注) 自己株式7,585千株は、「個人・その他」に含めて記載しております。

所有数別状況



2013年9月30日現在

役 員 紹 介 代表取締役会長 竹内 清 代表取締役社長 野村 拡伸 常務取締役 渡邉 毅 取締役 玉置 浩一 常勤監査役 監査役 監査役

大原 茂 近藤 倫行 佐藤 慎一郎

※取締役 玉置 浩一は、社外取締役です。

※監査役全員は、社外監査役です。

株主メモ

年 度 4月1日~翌年3月31日 定 時 株 主 総 会 毎年6月

株 主 確 定 基 準 日 (1) 定時株主総会、期末配当金 3月31日

(2) 中間配当を行う場合

(3) その他必要があるときには、あらかじめ 公告して臨時に基準日を定めます。

公告掲載方法

絡

先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)

電子公告により行います。

公告掲載URL http://www.technohorizon.co.jp (ただし、やむを得ない事由により、電子公 告によることができない場合は、日本経済新 聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証 券会社等)で承ることとなっております。□座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託 銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記 特別□座の□座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたしま
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

T457-0071

愛知県名古屋市南区千竃通(チカマトオリ)二丁目13番地1 TEL. 052-823-8551 (代)